

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

平成29年度 総括研究報告書

公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する
国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究
(H29-政策-一般-002)

研究代表者 中嶋 邦夫
ニッセイ基礎研究所
保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター
主任研究員

研究要旨

研究目的は、私的年金の普及と持続に影響する要因の解明と、さらなる普及に向けた政策提言である。具体的には、諸外国の制度や状況と比較分析して日本の課題を精査し、エビデンスに基づく政策検討のために実証分析を行う。社会保障制度改革国民会議は、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応の支援の検討を求めている。

研究方法は、(1)退職給付、(2)個人型年金、(3)受給方法、の各テーマを進めつつ、横断的に(4)公私年金の連携に注目して総合的に政策提言を検討する。3年計画の1年目(今年度)は、文献調査やヒアリング等を通じて現状や課題を確認した。テーマ2と3では、老後準備商品の利用状況や、公的年金の繰下げと私的年金の組み合わせの選好、主観的時間選好率等の行動経済学的要素、金融や税制優遇の理解度、等を計測する実験経済学を応用した個人アンケート調査を実施した。

研究結果は次のとおり。テーマ1(退職給付)では、(1)企業財務と企業年金の関係については、企業年金財政を起点にした経路と企業の投資決定を起点とした経路の両者が研究されていた、(2)米国における私的年金(引退貯蓄)の普及施策では、同国の専門家は2006年年金保護法を高評価し、課題として小規模企業での普及を指摘した。連邦政府は様々な簡易型制度を導入して導入や運営の敷居を下げた、(3)労使団体からは、近年は退職給付への関心が薄いこと、業種や規模などでは傾向がつかめないこと、などの情報を得た。研究者からは、アンケート調査の意義や実施時の注意点などの情報を得た、である。テーマ2(個人型年金)では、(4)個人年金保険加入率の年齢効果は50代後半から下降し、世代効果は概ね横ばいだった、(5)金融について全般的に不明と回答する人は主観的にも「詳しくない」と自覚しているが、預金以外について誤答している人等はリテラシーの低さを自覚していない傾向があった、(6)

金融や税制に全般的に正答する人は老後準備に積極的だが、不明と回答する人は消極的だった、である。テーマ3（受給方法）では、(7) 75歳支払い開始の据置終身年金の主観的評価額はフェアバリューと有意な差がなく、85歳開始のものは相当割安に評価されていた、(8) 私的年金額への税制優遇や有用な情報提供が、公的年金の繰り下げを選択しない人を減らす傾向がある、である。テーマ4（総合検討）では、(9) 高齢者世帯の支出構造は若年世帯と、雇用収入の割合は年齢や世帯で、大きく異なる。所得保障制度を通してみると、従前は高齢者を保護の対象と考え、生活保護基準を基礎とした年金額を非課税で保障する体系であった、(10) オーストラリアでは、老後の所得保障水準に3段階の指標を設定し、公的年金・企業年金・個人貯蓄それぞれの達成すべき範囲を明確化して国民と共有している、である。

結論や示唆は次のとおり。テーマ1（退職給付）では、(1) 企業財務と企業年金の関係には様々な研究があり、アンケートによる意思決定の直接的な調査が期待される、(2) 必ずしも手本ではないかもしれないが、米国の現状や問題意識、問題解決への着眼点には学ぶべき点があり、米国の拠出建て制度の変化を踏まえた議論は極めて有意義、(3) 退職給付のあり方は多様でアンケート調査は有益だが、調査票の設計や調査対象の検討が重要になる、である。テーマ2（個人型年金）では、(4) 年齢効果と世代効果の非合理的な傾向は、公的年金の縮減傾向に対する理解が広まること等を通じた是正を期待したい、(5) 全般的に不明と答える人は経済的準備の前に生活設計の助言が、誤答が多い人は誤った生活設計や準備になっている可能性について助言が、必要な可能性がある、(6) 金融・税制リテラシーの高さと老後準備行動の2極化が進まないよう、リテラシーを高める方策や老後準備を促進するなどの介入が必要となる、である。テーマ3（受給方法）では、(7) 受給開始が高齢となる据置終身年金を市場に導入するには政策的なインセンティブが必要である、(8) 公的年金の繰り下げ受給を促進するには、私的年金への相対的な優遇や有用な情報提供を行うべき、である。テーマ4（総合検討）では、(9) 多様で能動的な高齢者像を想定し、若年時の就労に基づく年金を基本としつつ、就労継続や社会参加を支援する所得保障制度が求められる、(10) 日本でも、基礎年金・厚生年金・公的年金以外でそれぞれ賄うべき部分といったモデル家計支出・充分性指標を決定すべき、である。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

- 中嶋 邦夫 ニッセイ基礎研究所・保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター・主任研究員
- 上村 敏之 関西学院大学・経済学部・教授
- 北村 智紀 ニッセイ基礎研究所・金融研究部・主任研究員¹
- 佐々木 隆文 東京理科大学・経営学部・教授²
- 西久保 浩二 山梨大学・大学院総合研究部・教授
- 西村 淳 神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授
- 柳瀬 典由 東京理科大学・経営学部・准教授³

研究協力者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

- 臼杵 政治 名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授
- 小野 正昭 みずほ信託銀行・年金研究所・主席研究員
- 坂本 純一 JS アクチュアリー事務所・代表
- 佐野 邦明 年金総合研究所・国際比較研究会・主席研究員

(厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課)⁴

¹ 平成 30 年度からは東北学院大学・経営学部・教授。
² 平成 30 年度からは中央大学・総合政策学部・教授。
³ 平成 30 年度からは東京理科大学・経営学部・教授。
⁴ 研究会に参加。

A. 研究目的

研究目的は、私的年金の普及と持続に影響する要因を明らかにし、さらなる普及に向けた政策提言を行うことである。具体的には、諸外国の制度や普及状況と比較分析して日本の制度の課題を精査し、エビデンスに基づく政策検討のために実証分析も行って、政策提言を行う。

私的年金の普及と持続は、わが国の高齢期の所得保障政策にとって重要な課題である。公的年金の所得代替率がマクロ経済スライドにより低下していくため、社会保障制度改革国民会議(2013)は、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応の支援も検討を求めている。また、中小企業を中心に退職給付(企業年金や退職一時金)の実施率が低下しており、自助努力の重要性が高まっている。加えて、退職給付では確定給付型が縮小して確定拠出型が拡大しており、運用や受取での個人の意思決定が重要になっている。

当研究の特色は5つある。(1)企業の財務戦略と人的資源管理を融合させ、退職給付制度を導入・継続するインセンティブを分析する。従来は財務面が注目されたが、近年は企業財務と人的資源管理を融合した企業分析が行われており、これを退職給付に応用する。(2)主観的割引率や心の会計等の行動経済学の観点で個人型年金を分析する。英国を始めとする近年の諸外国の私的年金政策では、個人の意思決定の歪みが考慮されている。この視点を日本に応用して研究する。(3)受給段階も研究する。私的年金が高齢期の所得保障となるには年金での受給が重要だ

が、現実には一時金での受給が多い。米国等の制度的対応策と、行動経済学等に基づく個人の認知行動バイアスを分析する。(4)エビデンスに基づく政策検討のため、情報収集に加え実証分析も行う。(5)広範かつ中立な産学官横断体制で研究する。

以上の全体的な問題意識のもと、個別の研究目的は以下のように設定した。

◆テーマ1：退職給付の普及・継続の要因分析

退職給付制度は労使合意により成立するが、企業の意味決定が普及や継続に影響する。そこで、企業の財務戦略と人的資源管理を融合させ、企業が退職給付制度を行うインセンティブを分析する。

1年目（今年度）の個別の研究目的は以下のように設定した。

○第1章 コーポレート・ファイナンスから見た企業年金と投資決定

本研究プロジェクトの中核的テーマは、公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性の検証である。公的年金と異なり、私的年金の中核をなす企業年金は、その設立と運営を担う事業主（母体企業）の持続的な存続がその前提となる。そして、（母体）企業の持続的発展の基礎となるのは、将来のキャッシュフローを創出するための投資である。このような投資には、設備投資のような有形財への投資もあれば、研究開発支出のような無形財への投資もある。そこで、本章では、コーポレート・ファイナンスの研究分野で論じられてきた、企業年金と母体企業の投資決定の関係性について要約する。

○第2章 米国における私的年金（引退貯蓄）の普及施策について

私的年金の存在、あるいは税制優遇の正当性の根拠は、現役の被保険者が公的年金保険等の社会保険を通じて再分配政策に参加していることに求めることが妥当と考えられ、正当性の確保のためには私的年金が相当程度普及していることが必要である。米国は日本と同様、私的年金の導入や加入が企業および個人の任意とされる国である。企業年金の場合、両国とも小規模企業にとって給付建て制度の維持は厳しくなりつつあり、勢い、制度普及への期待は拠出建て制度に集まる。本稿では、拠出建て制度を中心に、米国政府の私的年金普及施策を概観する。

○第3章 次年度の企業アンケートに向けたヒアリング調査の結果と示唆

当研究では、次年度（3年計画の2年目）に企業アンケートを計画している。アンケート調査を行う理由は、既存の退職給付と企業に関する実証分析は外形的な財務データ等に基づいており、企業内部で財務面と人的資源管理面をどう考慮しているかが明らかでないためである。次年度の企業アンケートを効率的・効果的に実施するため、今年度（3年計画の1年目）の1～3月に、関係する労使団体と多数の企業アンケート実施歴のある研究者にヒアリングを実施した。

◆テーマ2：個人型年金の普及・継続の要因分析

退職給付制度の実施率低下や非正規雇用の増加に伴って自助努力の重要性が増し、退職給付制度でのDC拡大もあり、個人の意思決定の重要度が増している。そ

ここで、自助努力等に関する個人の意思決定の要因を分析する。どのような政策が、老後準備への拠出や分散投資を促進できるか検討する。

1年目（今年度）の個別の研究目的は以下のように設定した。

○第4章 個人年金加入に関する年齢・時代・世代(APC)分析

今後、公的年金の実質的な給付水準が低下していくため、社会保障制度改革国民会議は、私的年金での対応への支援を課題として取り上げた。公私年金を合わせた総合的な老後所得保障を考える上では、企業の判断で実施される企業年金に加えて、個人が自らの判断で加入する個人型の年金も重要である。個人型年金への加入動機には、老後が近づくと関心が増すという年齢効果や、金利や税制などの時代効果、公的年金の見直しによる世代効果が想定される。そこで、1980年代から普及している個人年金保険等に関する個票データを利用して、年齢・時代・世代の影響を分析した。

○第5章 金融や生命保険に関するリテラシーと生活設計や経済的準備の状況

金融リテラシーの向上が、社会的な課題となっている。日本においては、各種の金融自由化や「貯蓄から投資へ」の動きが進むにつれて個人が多様な金融サービスに接触する機会が増え、金融リテラシーの向上が社会的な課題となってきた。さらに、2008年のリーマン・ショックを契機に、健全な金融システムの維持には利用者である個人の適切な行動が重要であり、G20等の場でも金融経済教育の重要性について議論されるようになった。本稿では、リテラシー計測設問の結果を、

正答か非正答かではなく正答・誤答・不明に区分して分析を実施し、人々のリテラシーのパターンを分類した。

○第6章 金融・税制リテラシーの多様性と老後準備や金融商品購入との関係

マクロ経済スライドによる公的年金の縮小に対応して、確定拠出年金などの個人の判断で加入する老後準備制度に対する税制優遇が拡大している。しかし、個人の判断で老後準備制度に加入するには、金融や税制に関するリテラシーが必要となる。そこで、日本では例が少ない税制リテラシーの計測を含む独自のアンケートを実施し、老後準備や金融商品購入などとの関係を分析した。

◆テーマ3：受給方法選択の要因分析

私的年金が高齢期の所得保障として機能するためには受給段階の意思決定も重要である。日本では一時金での受給が多く、米国などでも年金受給への誘導が課題となっている。そこで、受給段階における個人と年金提供者の態度を分析する。どのような政策が、家計の長寿リスクの認識を高め、公的年金と連携したリスクヘッジが可能となるか検討する。

1年目（今年度）の個別の研究目的は以下のように設定した。

○第7章 男性現役世代の据置年金への選好:選択型実験法を利用した検証

本稿は、家計の終身年金や据置年金への選好を分析する。公的年金の給付水準の低下が予測されるなか、家計の自助努力の促進は重要な政策課題である、公的年金を補う金融商品として、終身年金や据置年金が考えられる。そこで本稿では、長寿年金や据置年金への選好について、

選択型実験法を利用して分析する。

○第8章 私的年金への税制優遇は公的年金の繰り下げ受給を促進するか？：サーベイ調査を利用した検証

公的年金の給付水準が低下する見込みになっている。公的年金はできる限り受給を延期（繰り下げ）し、受給額を増やせば、自分が想定した以上に長生きした際に、金融資産が枯渇しても、生活水準の低下を抑制できる可能性である。本稿では、私的年金への税制優遇が、公的年金の繰り下げを促進することが可能か検証する。また、ライフプラン設計に必要な追加的情報を提供することにより、公的年金の繰り下げと私的年金への加入が有利であることがわかり、繰り下げを促進するか検証した。

◆テーマ4：公私年金の連携に注目した総合的な検討

テーマ1～3の研究を踏まえ、公私年金の連携に注目した上で、諸外国との比較分析や日本への示唆の検討を行政と連携して総合的に行う。制度としてのメリットやデメリットにとどまらず、諸外国で諸施策施行後に明らかになった実施上の問題なども考慮する。

1年目（今年度）の個別の研究目的は以下のように設定した。

○第9章 高齢者の所得保障制度

本稿では、高齢者の経済実態を踏まえ、年金のみならず高齢者の所得保障の課題を抽出し、「高齢者特有の課題」に着目しながら、生活保護、公的年金、私的年金、雇用と所得保障、税制といった高齢者に係る所得保障制度を、法学の見地から総合的に検討する。

○第10章 目標とする老後の生活水準を設定するための家計アプローチ

個人が引退後に向けた資産形成を検討する際、さらに政府がその奨励策を検討する際には「目標とする老後の生活水準の設定」が重要な要素となる。OECDやILO等の国際機関は引退後の生活水準の指標として「所得代替率」を用いており、日本でも公的年金の給付水準等を検討する際にも利用されている。しかし、私的年金制度の必要性を具体的に検討する際には、様々な生活水準を想定した家計支出に基づく分析が必須となる。そこで、オーストラリアで活用されている家計アプローチの開発・発展過程を俯瞰し、日本で検討する際の課題等について考察した。

B. 研究方法

テーマ1～3の研究を進めつつ、4でテーマを横断して総合的に検討し、制度設計に資する政策提言を行う。

本研究は3年計画である。1年目は文献調査やヒアリング、個人アンケート等を通じて日本や諸外国の現状や課題を確認した。2年目は企業アンケート等の実施と、学会報告等で情報整理と分析を深める。3年目は中間成果を各方面で発表・議論し、諸外国の有識者を招聘し、意見を反映して研究のまとめと政策提言を行う。

以上の方針のもと、1年目（今年度）の個別の研究目的は以下のように設定した。

◆テーマ1：退職給付の普及・継続の要因分析

1年目（今年度）は、文献調査やヒア

リングと討議を行った。

○第1章 コーポレート・ファイナンスから見た企業年金と投資決定

本章では、コーポレート・ファイナンスの研究分野で論じられてきた、企業年金と母体企業の投資決定の関係性について、先行研究をサーベイし、要約した。具体的には、企業年金財政の悪化が資金制約となって母体企業の設備投資意欲を阻害する可能性（過少投資問題）、退職給付会計の影響、現役および退職従業員の退職後所得に対する責任（レガシーコスト）の影響、企業の投資決定に対する経営者の考え方が企業年金財政や年金資産運用に与える影響、等について確認した。

○第2章 米国における私的年金（引退貯蓄）の普及施策について

本稿では、拠出建て制度を中心に、米国政府の私的年金普及施策を概観した。まず、労働省の Bureau of Labor Statistics の情報をもとに、私的年金の普及状況を確認した。次に、米国の私的年金の歴史を、拠出建て制度を中心に概観した。また、拠出建て制度を中心とした制度普及に関連して、米国の専門家が評価する法制面のエポックについて整理した。さらに、労働省や内国歳入庁のサイトにもとづき、小規模企業にとっての私的年金（引退貯蓄）制度の候補を紹介した。また、制度設計基準の簡素化に加えて、米国政府が実施または検討している支援策について概観した。

○第3章 次年度の企業アンケートに向けたヒアリング調査の結果と示唆

今年度（3年計画の1年目）の1～3月に、関係する労使団体と多数の企業アンケート実施歴のある研究者にヒアリン

グを実施した。ヒアリングにご協力頂いた労使団体は次の4団体である。

- ・日本商工会議所/東京商工会議所
- ・全国中小企業団体中央会
- ・日本経済団体連合会
- ・日本労働組合総連合会

また、ヒアリングを依頼した研究者は以下のとおりである。

- ・芹田敏夫 青山学院大学経済学部 教授

◆テーマ2：個人型年金の普及・継続の要因分析

1年目（今年度）は、研究会でのヒアリング結果等を踏まえて検討し、テーマ3（受給方法）と合同で、各種の老後準備金融商品の利用状況や利用意向、マクロ経済スライドを考慮した公的年金の繰り下げと私的年金・就労の組み合わせの選好、主観的時間選好率や主観的余命等の行動経済学的要素、金融や税制優遇の理解度、先行研究で有意となった諸要素、等を計測する実験経済学を応用した個人アンケート調査を実施した。また、アンケート結果の分析に先立ち、生命保険文化センターから個票データを借用し、分析した。

○第4章 個人年金加入に関する年齢・時代・世代(APC)分析

（公財）生命保険文化センターが3年おきに実施している「生命保険に関する全国実態調査」の個票データ（1988年調査から2015年調査までの10回分）を利用して、個人年金保険等への加入に対する年齢・時代・世代の影響を分析した。年齢・時代・世代(APC)分析にはいくつかの手法が提案されているが、本稿ではIEを用いた。

○第5章 金融や生命保険に関するリテラシーと生活設計や経済的準備の状況

本稿では、(公財)生命保険文化センターが実施した「生活保障に関する調査」(2016年調査)の金融・生命保険リテラシー計測設問の結果を、正答か非正答かではなく正答・誤答・不明に区分して潜在クラス分析を実施し、人々の金融・生命保険リテラシーのパターンを分類した。

○第6章 金融・税制リテラシーの多様性と老後準備や金融商品購入との関係

本稿では、独自に実施したアンケートデータである。アンケートは、マイボイスコム株式会社に登録したモニター会員を対象に実施した。この調査には、客観的な金融リテラシーを計測するための設問4つと、客観的な税制優遇に関する税制リテラシーを計測するための設問3つを盛り込んだ。その結果を、第5章で得た金融リテラシーの多様性を考慮し、同稿と同様に潜在クラス分析を用いて分析した。

◆テーマ3：受給方法選択の要因分析

1年目(今年度)は、研究会でのヒアリング結果等を踏まえ、テーマ2(個人型年金)と合同で個人アンケート調査を予定通りに実施した。

○第7章 男性現役世代の据置年金への選好：選択型実験法を利用した検証

一般に金融商品には、ある特徴を得るためには、別の特徴をあきらめる必要があるというトレード・オフがある。このようなトレード・オフを考慮して、どのような特徴を持つ金融商品を選好するか検証することは、単純なアンケート調査では難しい。本稿では「選好表明法」の

なかの一種である「選択型実験法」を利用し、保険料の支払いと年金の受給にトレード・オフがあることを前提に、回答者が終身年金や長寿年金を選好するのか検証した。

○第8章 私的年金への税制優遇は公的年金の繰り下げ受給を促進するか?：サーベイ調査を利用した検証

本稿は、60代後半の年金受給開始時期の家計を対象とした私的年金への税制優遇が、公的年金の繰り下げを促進できるか、また、ライフプランに必要な情報を提供することにより、公的年金の繰り下げを促進するか、独自のサーベイ調査を利用して実証的に検証した。優遇措置として、①私的年金の保険料に対する税制優遇、②私的年金の年金額に対する税制優遇、③退職金への課税を想定した私的年金への相対的な優遇を検討した。また、ライフプランに必要な情報として、80歳時点で予測される金融資産額を提供した。

◆テーマ4：公私年金の連携に注目した総合的な検討

1年目(今年度)は研究会でヒアリングや討議を行い、高齢者の所得保障制度の全体像における私的年金のあり方や、公私年金を合計した目標とする老後の生活水準を設定するための家計アプローチについて議論した。また、私的年金は公的年金の補足(上乘せ)だけでなく繰り下げ受給との組み合わせも重要であること等を議論し、テーマ3に関する個人アンケートの設計に役立てた。

○第9章 高齢者の所得保障制度

本稿では、高齢者の経済実態を踏まえ、年金のみならず高齢者の所得保障の課題

を抽出し、高齢者に係る所得保障制度を、法学の見地から総合的に検討する。その際、高齢者の所得保障における「高齢者特有の課題」は何かに着目する。検討する所得保障の各制度は、生活保護制度、年金制度、雇用と所得保障、高齢者に関わる税制、である。

○第10章 目標とする老後の生活水準を設定するための家計アプローチ

オーストラリアで活用されている家計アプローチの開発・発展過程を俯瞰し、日本で検討する際の課題等について考察した。具体的には、まずオーストラリアの年金制度と年金の給付水準と家計支出の対応関係を確認した。次に、家計アプローチの開発・発展過程を、当初の1998年版から最新の2018年版まで、約5年ごとの改定過程に沿って確認した。

(倫理面への配慮)

アンケート調査の実施をプライバシーマーク取得済企業に委託するなど、社内規定に基づいて人権擁護や情報保護に十分配慮し情報漏洩などが無いよう適正な管理に努めた。また、研究公表時にはデータのクロス集計等により、集計結果が少数例（3以下とする）で、生活状況および社会経済的状況等の項目から個人が特定されてしまうような場合は、秘匿処置としてそのデータは公表しないこととした（該当事例はなかった）。

C. 研究結果

上記の研究方法により、次のような結果を得た。

◆テーマ1：退職給付の普及・継続の要

因分析

○第1章 コーポレート・ファイナンスから見た企業年金と投資決定

先行研究を大雑把に要約すれば、企業財務における投資決定と企業年金の関係については、企業年金財政の悪化が資金制約となって母体企業の設備投資意欲を阻害するという企業年金財政を起点にした経路と、その逆に、企業の投資決定に対する経営者の考え方が会計上の操作やDB年金への拠出行動を通じて企業年金財政や年金資産運用に影響を及ぼすという企業の投資決定を起点とした経路、との両者が研究されている。

○第2章 米国における私的年金(引退貯蓄)の普及施策について

同国の専門家は、加入者の引退貯蓄を最も支援した制度改正として2006年年金保護法を挙げ、今後の課題として小規模企業の従業員に対する普及を指摘している。連邦政府の施策を見ると、様々な簡易型制度を導入することにより、小規模企業の事業主の導入や運営の敷居を下げる動きが見られる。

○第3章 次年度の企業アンケートに向けたヒアリング調査の結果と示唆

労使団体からは、人的資源管理(労務)の面では近年は賃金が話題の中心で退職給付への関心が薄いこと、各企業の退職給付のあり方は多様で業種や規模などでは傾向がつかめないこと、などの情報を得た。研究者からは、アンケート調査は意思決定の動機などを聞ける点で有用なこと、分析や回答負荷を想定して調査票を設計すべきこと、非匿名回答では外部の財務データと紐付けできること、大企業の方が回答率が高いこと、などの情報

を得た。

◆テーマ2：個人型年金の普及・継続の要因分析

○第4章 個人年金加入に関する年齢・時代・世代(APC)分析

個人年金保険の年齢効果は 53 歳をピークとする山型で、老後準備への関心が 50 代に向けて高まることとは整合的だが、今回のデータでは受給中も加入中とみなすことを考えれば、50 代後半から加入率が下降する傾向は理解し難かった。まだ、公的年金が段階的に縮減されるにもかかわらず、世代効果は概ね横ばいだった。

○第5章 金融や生命保険に関するリテラシーと生活設計や経済的準備の状況

人々の金融・生命保険リテラシーは、全般的に正答したかに加え、金融と生命保険のそれぞれについて不明と回答したか誤答したかで、分類された。金融について全般的に不明と回答する人は主観的にも「詳しくない」と自覚しているが、預金以外について誤答している人や生命保険についてだけ不明と回答する人は、リテラシーの低さをそれほど自覚していない傾向があった。

○第6章 金融・税制リテラシーの多様性と老後準備や金融商品購入との関係

所得控除の効果を計算する設問を2つの枠組みで質問したところ、各問の正答率は 35%前後だったが両問に正答した割合は全体の 18%だった。iDeCo の税制優遇の知識を問う設問も加えた3問すべてに正答したのは全体の 8%で、正答数がゼロだったのは全体の 41%を占めた。このうち、3問すべてに不明と回答した

のが全体の 22%であった。潜在クラスモデルを用いて金融と税制のリテラシーの保有状況を5つのクラスに分類したところ、全般的に正答するクラスでは老後準備や金融商品の購入に積極的だったが、不明と回答するクラスでは消極的だった。

◆テーマ3：受給方法選択の要因分析

○第7章 男性現役世代の据置年金への選好:選択型実験法を利用した検証

分析の結果、65歳受給開始の終身年金、65歳受給開始の10年満期の有期年金、同20年満期有期年金の家計の主観的評価額はフェアバリューよりも高く、選好される傾向があった。75歳支払い開始の据置終身年金の主観的評価額は、フェアバリューと比較して有意な差がなく、85歳支払い開始の据置終身年金の主観的評価額は、相当程度、割安に評価されており、選好されていない商品であった。

○第8章 私的年金への税制優遇は公的年金の繰り下げ受給を促進するか?:サーベイ調査を利用した検証

調査結果を分析した結果、私的年金額への税制優遇が、公的年金の繰り下げを選択しない人を減らす傾向があること確認された。一方、繰り下げを選択した人にデータを限定すると、公的年金の保険料への税制優遇の効果があった。ライフプランに有用な情報提供により、私的年金への優遇が容易に把握できるようになり、公的年金の繰り下げを選択しない人を減らす傾向があること確認された。しかし、情報に内容や分析の方法により、情報を示す有利性が確認されない場合もあった。

◆テーマ4：公私年金の連携に注目した総合的な検討

○第9章 高齢者の所得保障制度

消費支出を見ると、高齢者世帯の支出構造は若年世帯とは大きく異なっている。所得については、68.0%の世帯において公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上で、収入における雇用収入の割合は年齢や世帯によって大きく異なっている。また、他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有しているが、ただしこれも格差が大きいものと見るべきである。各制度を通してみると、従前は高齢者を保護の対象と考え、生活保護基準を基礎とした年金額を非課税で保障するという制度体系であった。

○第10章 目標とする老後の生活水準を設定するための家計アプローチ

オーストラリアでは、老後の所得保障水準に「最低限の社会生活が可能な生活水準」「標準的な社会活動が可能な生活水準」「余暇などを満喫することが可能な生活水準」といった指標を設定し、公的年金・企業年金・個人貯蓄それぞれの達成すべき範囲を明確化して、広く国民で共有する仕組みが構築されている。

D. 考察・結論・示唆

上記の研究結果をもとに、次のように考察し結論や示唆を得た。

◆テーマ1：退職給付の普及・継続の要因分析

○第1章 コーポレート・ファイナンスから見た企業年金と投資決定

企業財務における投資決定と企業年金の関係については、様々な見方の研究が

ある。当研究プロジェクトで次年度に予定している企業アンケートによって、企業財務における投資決定と企業年金の関係について、企業の意思決定の内容を直接調査できることが期待される。

○第2章 米国における私的年金(引退貯蓄)の普及施策について

米国の制度は必ずしも日本が追随すべき手本ではないかもしれないが、米国の現状や問題意識、ならびに問題解決への着眼点には、学ぶべき点が豊富にある。米国の拠出建て制度は、わが国が企業年金法を検討した1990年代後半の状況とは様変わりしている。これを踏まえて政策を議論することは、極めて有意義と考える。

○第3章 次年度の企業アンケートに向けたヒアリング調査の結果と示唆

ヒアリングから得た示唆は、企業における退職給付のあり方は多様であるためアンケート調査は有益だと思われる、一方で近年の企業は退職給付に関心を持っていないため調査票の設計が重要になる、退職給付の整備状況や財務データの利用可否等から大企業と中小企業で調査を分けるべき、などである。これらの情報や示唆を次年度の企業アンケートに活用したい。

◆テーマ2：個人型年金の普及・継続の要因分析

○第4章 個人年金加入に関する年齢・時代・世代(APC)分析

今回の結果で事前の予想に反していたのは、今回のデータでは受給中の場合も加入中とみなすにもかかわらず、50代後半から個人年金保険や年金型金融商品の

加入率が下降していた点と、公的年金が段階的に縮減されていくにもかかわらず、世代効果は概ね横ばいであった点である。公的年金の縮減傾向に対する理解が広まること等を通して、これらの傾向が是正されることを期待したい。

○第5章 金融や生命保険に関するリテラシーと生活設計や経済的準備の状況

全般的に不明と答える人は、預金で経済的準備を行っていない割合も多いことから、経済的準備の前に生活設計の助言が必要な可能性がある。また、誤答が多い人は、それなりに生活設計や経済的準備を行っているが、誤解が原因で誤った生活設計や準備になっている可能性があるため、その点について助言が必要な可能性がある。

○第6章 金融・税制リテラシーの多様性と老後準備や金融商品購入との関係

金融や税制に関する客観的なリテラシーが高い人は、老後準備や金融商品に対して積極的な傾向があった。また、金融や税制に関する設問に分からないと回答する人は、老後準備や金融商品に対して消極的な傾向があった。金融と税制のリテラシーの高さと老後準備や金融商品の購入との相互の効果が想定されることを考えれば、好循環と悪循環によって2極化が進まないよう、リテラシーを高める方策や老後準備や金融商品の購入を促進する方策などの介入が必要となるだろう。

◆テーマ3：受給方法選択の要因分析

○第7章 男性現役世代の据置年金への選好：選択型実験法を利用した検証

本稿の分析では特に、受給開始年齢が高い長寿年金を家計は選好していないこ

とがわかった。そのため、このような商品を実質させたとしても、加入者・受給者が自ら長寿リスクをヘッジできる商品を選択する可能性は低いものと考えられる。そのため、長寿リスクをヘッジする金融商品保有に関する政策的なインセンティブの導入を検討する必要がある。

○第8章 私的年金への税制優遇は公的年金の繰り下げ受給を促進するか？：サーベイ調査を利用した検証

本稿の結果は、私的年金への相対的な優遇により、公的年金の繰り下げ受給を促進できる可能性があることを示しており、公的年金の実質的な支給開始年齢の引き上げが可能であることを示唆している。また、ライフプラン設計に有用な情報を提供することにより、公的年金の繰り下げ受給をさらに促進できる可能性がある、ねんきんネット等を通じたライフプラン設計を充実していく方向性が示唆できる。

◆テーマ4：公私年金の連携に注目した総合的な検討

○第9章 高齢者の所得保障制度

多くの高齢者が健康で経済的にも必ずしも弱者とは言えなくなっていることを踏まえると、多様で能動的な高齢者像を想定し、若年時の就労に基づく年金を基本としつつ、就労継続や社会参加を支援する所得保障制度が求められる。高齢者には老後に向けての長い準備期間があることが特徴であり、長い人生による蓄積を評価するとともに、格差があることに着目した低・中高所得者への対応が必要である。雇用支援の観点からは、高齢者雇用継続給付と在職老齢年金を存

続するとともに、年金税制は総合課税を徹底すべきである。

○第10章 目標とする老後の生活水準を設定するための家計アプローチ

公的年金や企業年金等によって確保される引退後の生活水準は国民にとって重要な情報である。日本でも、「基礎年金で賄うべき部分」「厚生年金で賄うべき部分」「公的年金以外で賄うべき部分」といったモデル家計支出・充分性指標を、統計資料の分析と専門家等の議論を経て最終決定し、国民的合意を得る必要があると思われる。

E. 健康危険情報

なし。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。

なお、次年度の報告に向けて、5件を今年度中に申請した。次年度の申請も予定している。

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

(資料) 研究会の実施状況

回数	開催日	開催時間	主な内容 (報告者)
第1回	5月15日	12:00～15:00	・具体的な研究の進め方 (中嶋)
第2回	6月26日	13:00～15:00	・公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性について (厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課) ・個人型年金アンケートのイメージ (中嶋)
第3回	7月24日	10:00～12:00	・中小企業従業員の老後所得保障 (小野) ・年金受給段階での金融商品の選択―据置年金の例による分析 (北村)
第4回	8月15日	10:30～14:30	・年金に関する個人アンケート分析の例 (北村) ・終身年金バイアスと公的年金満足度・金融資産保有への態度 (中嶋)
第5回	9月4日	13:00～16:10	・中小企業の退職給付について (小野) ・企業ファイナンスの観点からみた企業年金―背景と研究動向― (柳瀬)
第6回	9月11日	10:30～15:30	・高齢者に係る所得保障制度の総合的検討―高齢者法の観点から― (西村) ・国際比較から見る日本の年金制度等の課題 (佐野) ・オーストラリアの年金制度とBudget Standards (佐野)
第7回	9月19日	10:30～15:30	・退職給付債務と株式資本コスト (佐々木) ・企業年金とその税制について―公的年金および退職金との関連で (宮島氏※)
第8回	11月13日	10:00～12:00	・老後の所得保障体系と企業年金税制の考え方 (坂本)
第9回	11月27日	10:00～12:00	・誰が退職給付を選択するのか (大久保氏※) ・退職給付の離職と採用における効果～先行研究のサーベイ～ (大久保氏※)
第10回	12月25日	10:00～12:00	・個人向けアンケートの案 (中嶋)
第11回	2月13日	13:30～15:30	・高齢者と資産管理 (大庭氏※)
第12回	3月5日	10:00～15:30	・退職給付の現状と課題 (臼杵) ・企業向けのアンケートを実施する際の留意点について (芹田氏※)

※は下記の招聘講師。他は研究組織のメンバー(研究分担者、研究協力者)。

- ・ 宮島洋氏：東京大学名誉教授
- ・ 大久保信一氏：名古屋市立大学大学院 経済学研究科 博士後期課程
- ・ 大庭昭彦氏：野村証券 金融工学研究センターエグゼクティブディレクター
- ・ 芹田敏夫氏：青山学院大学 経済学部 教授